

国出先機関の事務・権限移譲に関する メリット等の事例

関西広域連合 本部事務局

第一版 平成23年11月14日

第二版 平成24年 2月 7日

※本資料は、移管直後の姿ではなく、今後の法令改正等の制度改正や府県事務との調整等が必要であることを前提に、国出先機関を関西広域連合へ移管することにより実現が可能と考えるメリットを参考として示すものである。

目 次

- 国出先機関の事務・権限移譲に伴うメリット…………… 2
 - 住民ガバナンスの強化 ……………3
 - 二重行政の解消 ……………4
 - 縦割り行政の解消……………5

- 経済産業局関連……………8

- 地方整備局関連……………13

- 地方環境事務所関連……………25

国出先機関の事務・権限移譲に伴うメリット

現状

①住民ガバナンスの欠如

国出先機関は所在地の首長や議会の権限が及ばず、又地域住民の目も届きにくい。

②国と地方の二重行政

道路、河川、産業振興行政など国出先機関の事務には地方との類似事務が多い。

③省庁による縦割り行政

国出先機関は省庁毎の縦割り行政により地域・住民ニーズに柔軟な対応ができない。



関西広域連合に移管

①住民ガバナンスの強化

・議会等のチェック機能が働くことにより、行政の透明性・公平性が向上。より民意が反映しやすい組織に。

②二重行政の解消

・類似業務の集約、整理により業務が効率化され、行政経費の削減につながる。
・窓口のワンストップ化など住民サービスが向上。

③縦割り行政の解消

・環境、まちづくり、観光など多岐にわたる府県が取り組む施策とともに、地域ニーズに総合的に対応することにより事業効果を高めることが可能に。



2

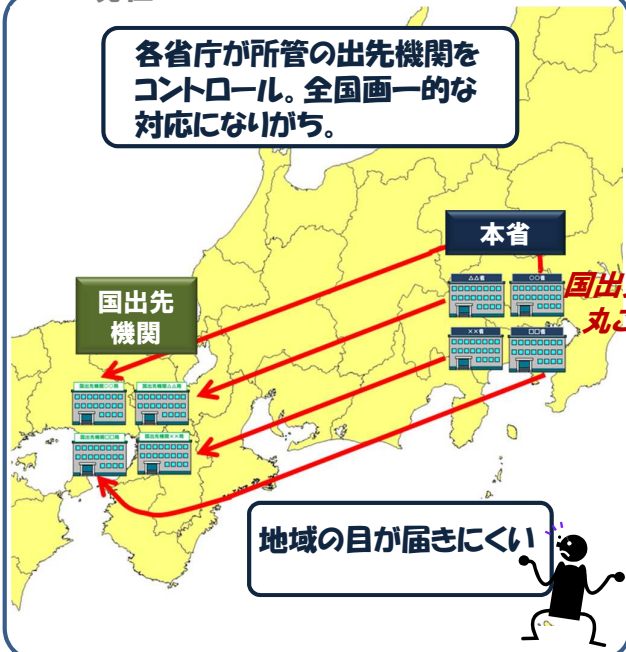
住民ガバナンスの強化

～住民ガバナンスの強化～

- 国出先機関は、地域から遠い各省庁のコントロールの下で業務を実施し、所在地の首長や議会の権限が及ばない。
- 国出先機関が丸ごと移管されると、その機能(事務権限)・財源などが地方自治体である広域連合のコントロールの下に置かれる。
- 地域住民(議会)のチェック機能も高まり、より民意を反映しやすい組織へ。

現在

各省庁が所管の出先機関をコントロール。全国画一的な対応にいがち。



「丸ごと移管」後

地方自治体である、関西広域連合の下で業務を実施!

より住民に身近な存在に!

様々な地域課題に柔軟に対応!
・地方の判断で民意に基づき事業の優先順位を決定!

透明性・公平性の向上

住民チェック
民意の反映

連合議会、住民監査など



3

二重行政の解消による事務効率の向上

～二重行政の解消～

- 国出先機関は、地方自治体で十分対応できる事務を多数行っている。
- 地方でできることは地方が実施することで、国と地方の二重行政が解消されるとともに、より地域の実情に沿って施策を展開できる。
- 国は国が本来果たすべき役割に専念すべき。

現在

国でやっている事業は本当に国でないとできないの？



実際は・・・

経済産業局

中小企業のものづくり
技術の高度化支援
(例)縫製加工技術の開発など

商店街の活性化支援
(例)POSレジの設置、ポイントカードシステムの導入など

農商工等の連携支援
(例)中小企業と農業者の連携による新商品の開発・販売など

伝統的工芸品産業支援
(例)技術の保存、原材料確保、需要開拓など



地域性が高い内容が多いし、地方でも似たようなことをやってるよ。

国出先機関の丸ごと移管

「丸ごと移管」後

国は国が果たすべき
国家レベルの業務に専念

- ・ 国家レベルの経済成長戦略
- ・ 天然資源の確保
- ・ 国際的な特許争いなど国益に関わるもの 等

地方でできることは地方で！



関西広域連合

- 二重行政の解消
- 事務効率の向上
- 行政経費の削減

4

縦割り行政の解消・総合的な施策の展開

～縦割り行政の解消～

- 現在の国出先機関においては、縦割りの権限・財源により柔軟な対応ができない。
- 国出先機関が移管されることにより、従来の縦割り行政にとらわれない総合的な施策展開が可能になる。

現在

縦割りの権限・財源の中での対応。
総合的な対応が難しい！

地方整備局所管

直轄国道の整備が行われているが、事業完了には多大な費用がかかる。



運輸局所管

バスは過疎化で赤字！民間では路線の維持が難しい・・・

運輸局所管

道路整備が進んで、鹿線の危機。5億円の設備更新でまず。

厚生局所管

産婦人科の医師がいない・・・

渋滞解消のための道路整備にさらに200億円かかる。公共事業予算の削減により総額の確保が難しく、なかなか整備が進まない・・・

渋滞！



国出先機関の丸ごと移管

「丸ごと移管」後

道路行政、運輸行政、医療・福祉行政など分野を問わず、総合的な視点で施策を展開！



パーク＆ライドの促進

山間部の過疎地域については福祉運送を活用。

バスに補助金を交付して、路線を再編・維持。

既存の社会資本を活かそう！赤字ローカル線を維持。

道路建設費を他の施策にシフトし、地域の課題に総合的に対応。これにより渋滞も緩和！

道路建設費から予算を振り替え、産婦人科医師を確保！

5

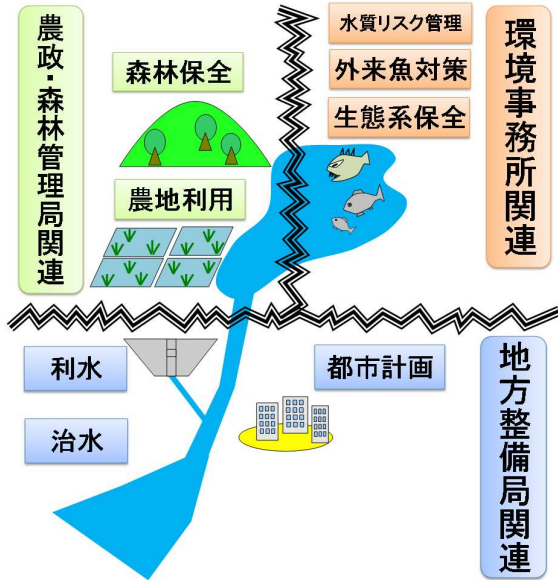
省庁・分野を超えた「流域の統合的管理」の実現

～縦割り行政の解消～

- 現在の国出先機関においては、省庁毎・分野(河川、環境、農地、森林など)毎の縦割り行政のため横串の連携をとった対応ができない。
- 国出先機関が移管されることにより、従来の縦割り行政による省庁毎・分野毎の「部分最適」ではなく、流域の「全体最適」を図る統合的な管理が可能になる。

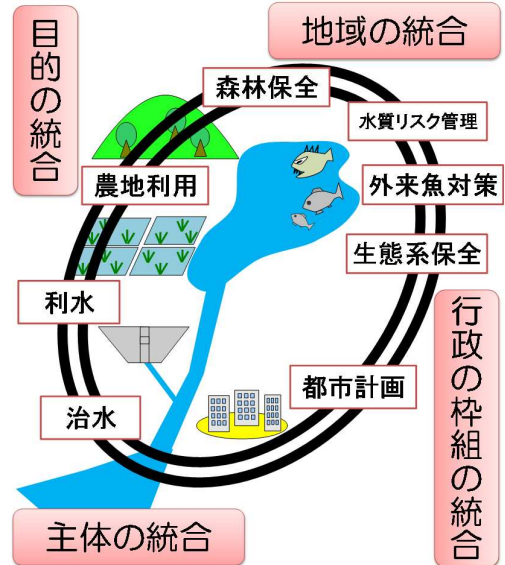
現在

省庁毎・分野毎の縦割りの対応。
管轄を超えた流域全体の視点が乏しい。



「丸ごと移管」後

川の中だけでなく外も含めた治水、利水、環境の保全など、省庁・分野を超える多様な観点から流域全体の最適化を図る施策を実施。



国出先機関の丸ごと移管

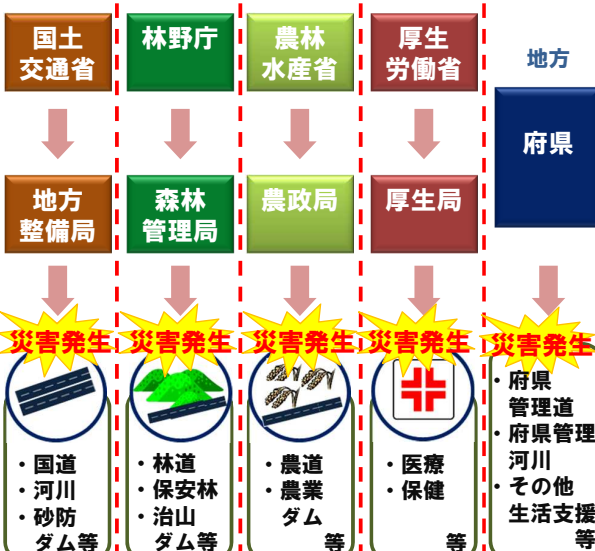
緊急時対応における機能強化

～縦割り行政の解消～

- 現在の国出先機関においては、縦割り行政により所管をまたがるものについては調整に時間を要する。
- 連合に移管されることにより、情報集約機能・調整機能が強化。※従来の国の全国的な支援体制等の機能は維持府県が行う業務との連携も強化することにより、総合的・統一的な対応が可能。
- 広域防災計画などを作成し平常時から備えることにより、緊急時においてより迅速な支援・受援が可能となる。

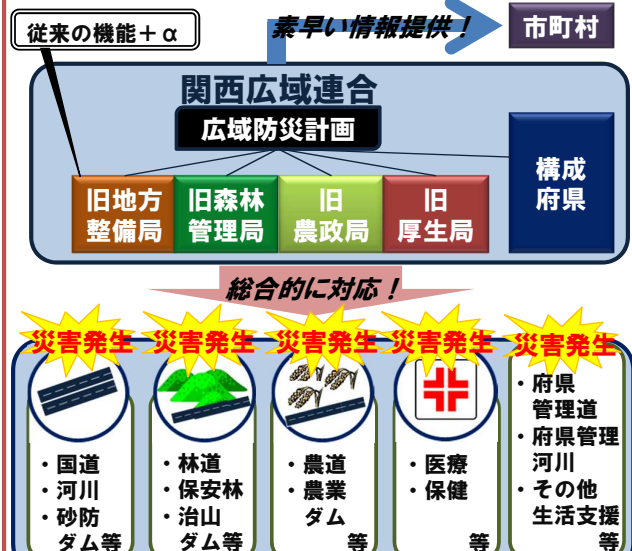
現在

縦割りの指揮系統
省庁横断的な調整が難しい!



「丸ごと移管」後

情報管理・指揮系統の一元化
横断的な調整機能がアップ!



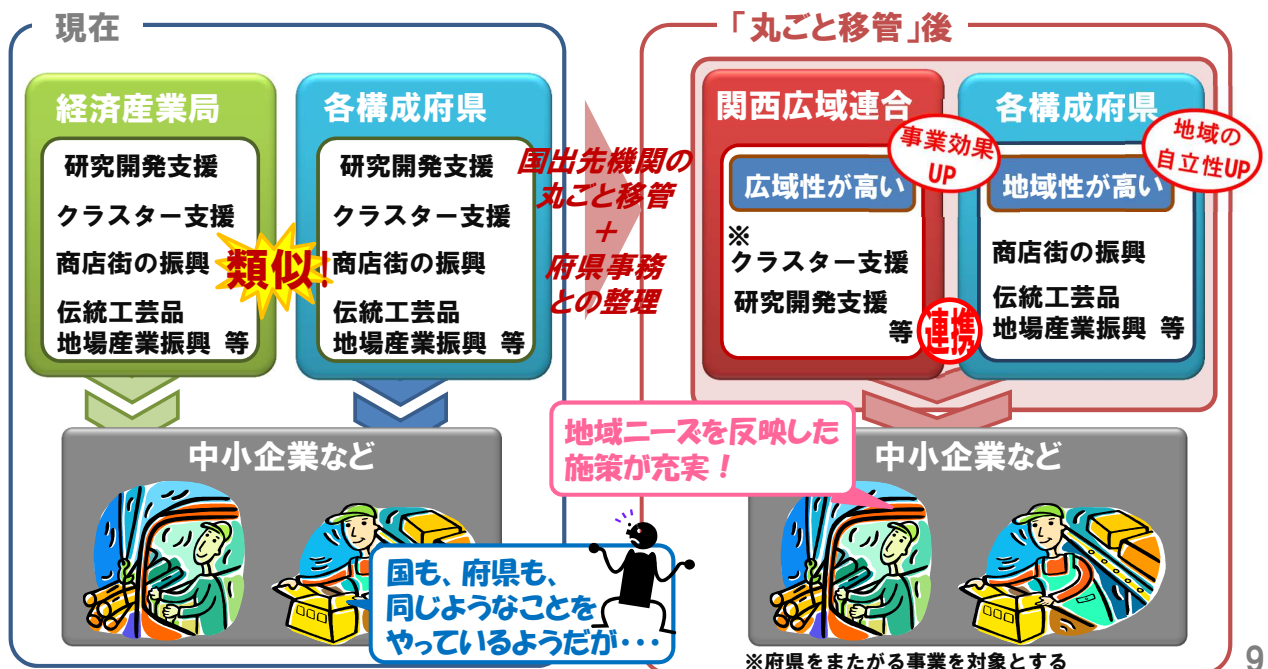
国出先機関の丸ごと移管

経済産業局 関連

効果的な産業政策の展開

経済産業局

- 近畿経済産業局が実施している産業施策の中には、府県が実施しているものと類似しているものがある。
- 「丸ごと移管」後、広域で実施した方がメリットが高いものについては広域連合に集約。関西としての事業効果がUP！
- 地域性が高いものについては府県に移譲・実施することにより、地域の自立性が高まり、地域のニーズを反映した施策が充実する。



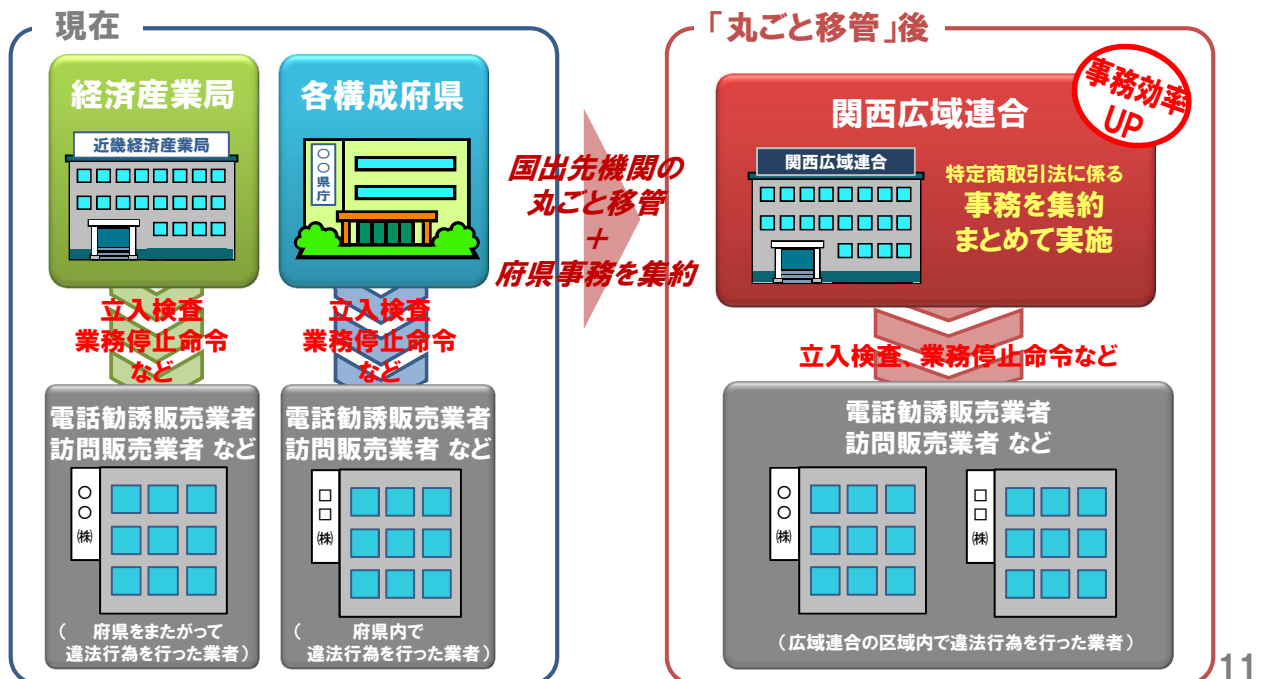
- 事業者や住民などへの啓発業務は、国や府県においてそれぞれ実施している。
- 「丸ごと移管」後、広域連合が一体的に実施することにより事務効率が向上するとともに、事業者や住民に分かりやすい伝達が可能。

※エコスタイルや省エネ・節電などの地球温暖化防止啓発などは既に広域連合で着手済み

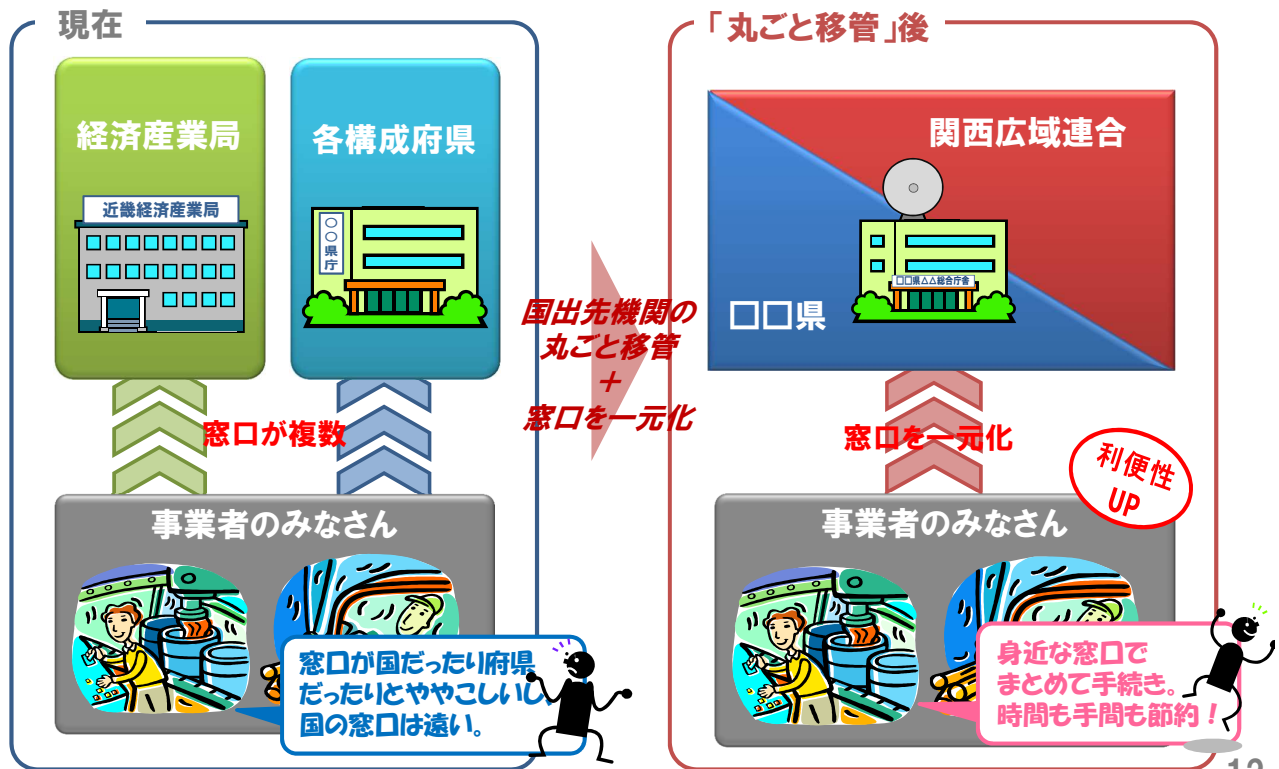


- 事業者等に対する立入検査や業務停止命令などの監督行政について国と府県とで行うものがある。
- 「丸ごと移管」後、広域で実施した方がメリットが高いものについて広域連合に事務を集約し、違法行為等に対し一体的な処分を行うことにより事務効率が向上。また、違反情報やノウハウが蓄積することにより専門性も高まる。

(例)特定商取引法に基づく監督行政など



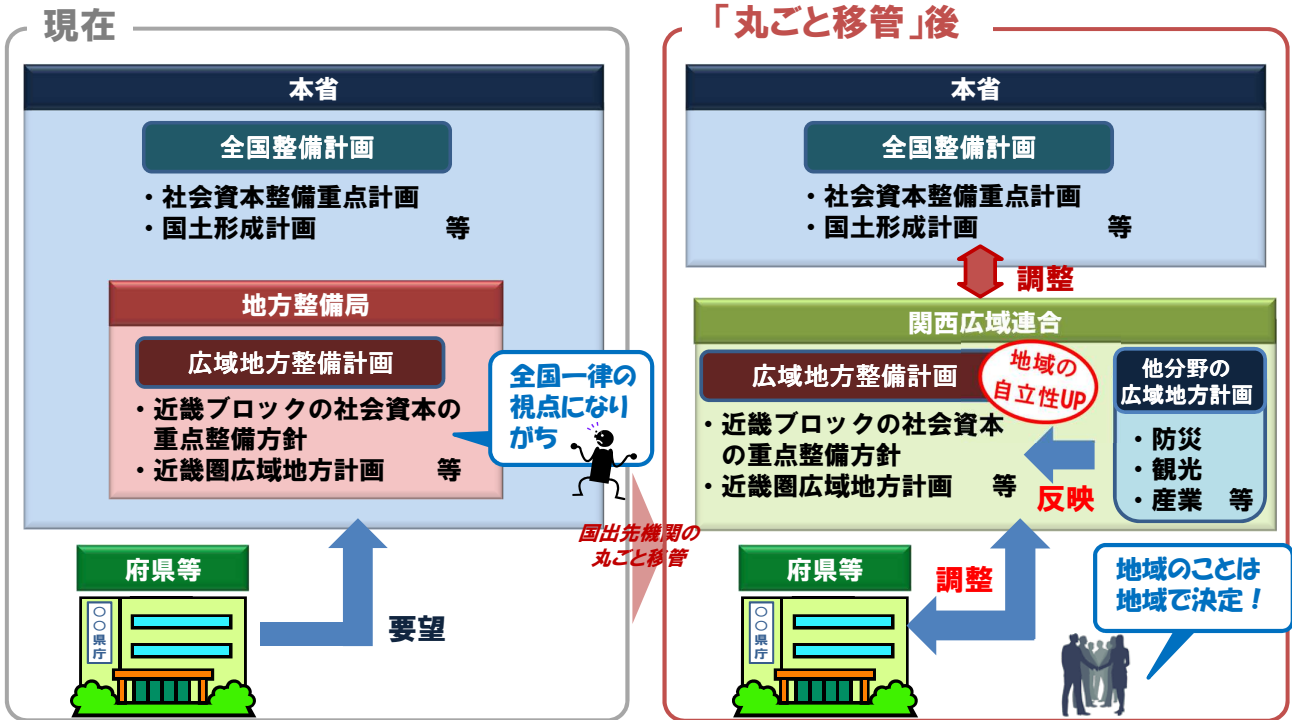
- 補助金や許認可等に係る申請については、国に行くものもあれば府県に行くものもある。
- 「丸ごと移管」後、補助金や許認可等の申請窓口の一元化が可能となる。
- 申請をする民間事業者のみなさんの利便性が向上する。※窓口は身近な都道府県に設置



地方整備局 関連

地域ニーズを反映した主体的なインフラ整備の推進① 地方整備局

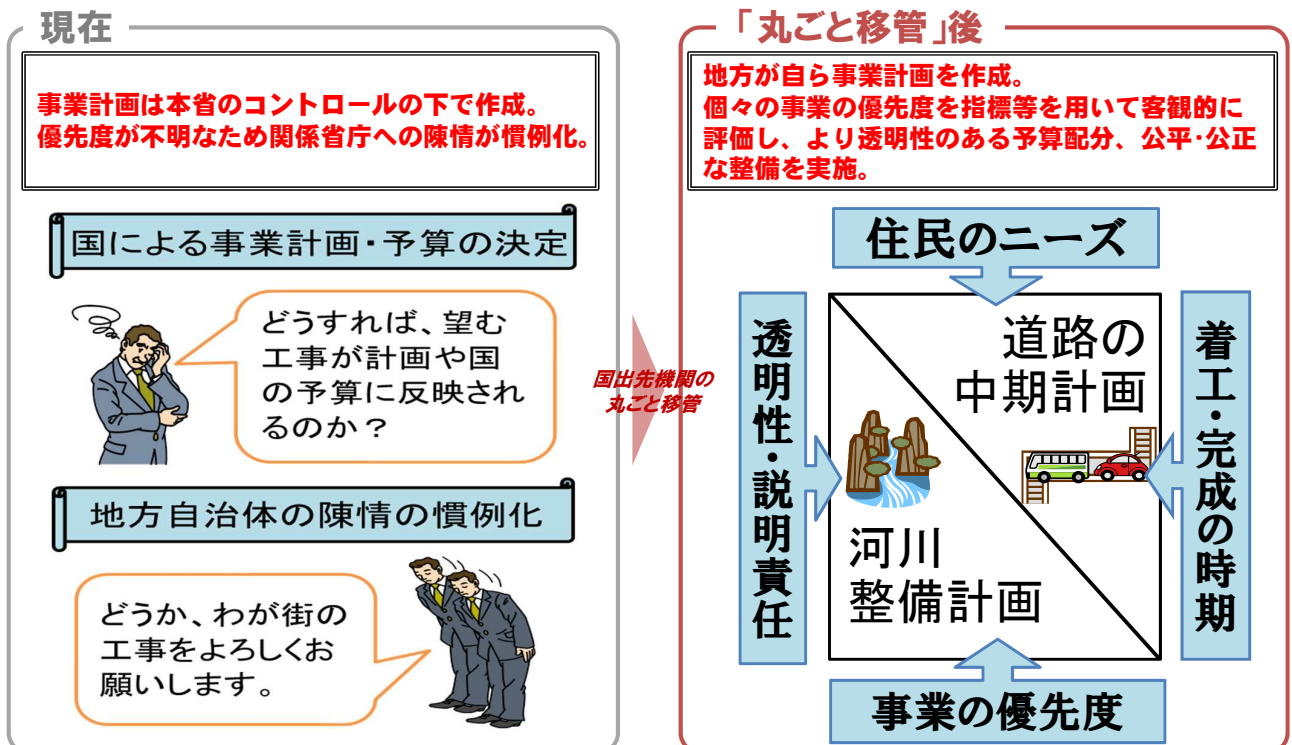
- 地方に関わる広域的なインフラ整備計画は、国が主体的に策定を行っている。
- 近畿地方整備局が「丸ごと移管」されれば、地方が主体的に広域地方整備計画を企画・立案し、地域ニーズを反映した広域インフラ整備を効率的・効果的に実施することが可能となる。



14

地域ニーズを反映した主体的なインフラ整備の推進② 地方整備局

- 現在の国出先機関による事業計画は、本省がコントロールしているため、地方自治体が陳情を繰り返す要因ともなっている。
- 国出先機関が移管されることにより、地方が主体となってより地域ニーズを反映した事業計画を作成。
- 事業計画には客観的な評価に基づく事業の優先度を反映することにより透明性のある予算配分、公平・公正な整備を推進。



15